

第8回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成25年5月調査)

～足元は依然弱めの動きながら、先行きには期待感～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、▲11.6(前回調査比 5.1 ポイント下落)とマイナス幅が拡大し、2 期ぶりの悪化となった。「各種 D I 値(前年同期比)」でも、「資金繰り」が▲11.3(同 0.5 ポイント上昇)と小幅改善したものの、「売上高」が▲10.0(同 5.7 ポイント下落)、「営業利益」が▲14.5(同 8.0 ポイント下落)、「人員・人手」が 4.7(同 4.6 ポイント下落)といずれも悪化しており、足元は依然として弱めの動きとなっている。
- **業種別**に「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」をみると、卸・小売業で▲17.4 (前回調査比 2.8 ポイント上昇)と小幅な改善となったものの、建設業が 1.7 (同 6.6 ポイント下落)と依然「良い」超ながら悪化したほか、製造業で▲22.9 (同 7.1 ポイント下落)、サービス業で▲6.9 (10.0 ポイント下落)とともに悪化となった。建設業では公共工事の持ち直し基調もあり底堅い状況ながら、製造業では原燃料高などを映じて低調な動きとなっている。
- **地域別**に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、県北で▲8.2(前回調査比 9.7 ポイント下落)と2 期ぶりに「悪い」超となったほか、中央で▲10.2(同 2.1 ポイント下落)、県南で▲15.6(同 7.4 ポイント下落)とともに前回調査よりマイナス幅が拡大するなど、いずれの地域でも悪化となっている。
- **先行き見通し**は、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲0.7(今回調査比 10.9 ポイント上昇)と再び改善が見込まれている。原材料や燃料、電気料の上昇に対する懸念はあるものの、政策効果に伴う円安や株高などを映じて、需要回復への期待感が窺える。

【 特別調査 】

- **夏のボーナス**について尋ねたところ、回答企業(469 社)の 52.7%が「支給する」と回答しており、昨年(H24.05)の調査時点と同様の割合となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 19.2%で、昨年(26.2%)に比べて 7.0 ポイント減少した。また、支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(202 社)で 25.7 万円となり、昨年(H24.05)の調査時点に比べて 6,231 円(2.5%)の増加となった。
- **電気料金の値上げ**について尋ねたところ、全業種では「多少のマイナス影響あり」が 58.8%で最も割合が高く、これに「多大なマイナスの影響あり」(22.2%)を加えた「影響あり」と回答した企業は 81.0%と高い割合を占めた。この割合を業種別にみると、製造業が 95.8%と特に割合が高い。また、検討している対策については「今以上の省エネ推進」が 57.4%で最も割合が高く、次いで「電気代以外の経費削減」が 47.6%と高い割合で続いた。

平成 25 年 5 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1)業種別の概況	2
(2)業種別D I 値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1)地域別の概況	7
(2)地域別D I 値の動向	8
① 県北	8
② 中央	9
③ 県南	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査	12
1. 夏季ボーナスについて	12
(1) 支給予定動向	12
(2) 支給予定額について	13
2. 電気料金の値上げについて	14
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>	15
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	15

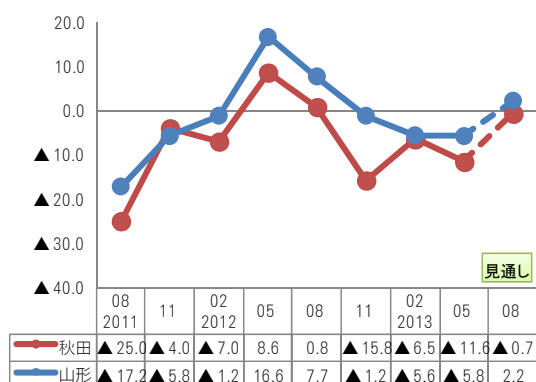
I. 県内企業の業況

1. 概況

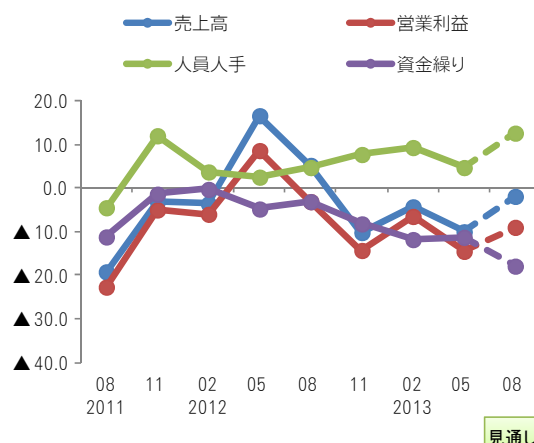
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、▲11.6(前回調査比 5.1 ポイント下落)とマイナス幅が拡大し、2 期ぶりの悪化となった。今回調査における山形のD I 値(前年同期比)は▲5.8(同 0.2 ポイント下落)で、秋田のマイナス幅が依然大きく、格差が再び拡大している。「各種D I 値(前年同期比)」でみても、「資金繰り」が▲11.3(同 0.5 ポイント上昇)と小幅改善したものの、「売上高」が▲10.0(同 5.7 ポイント下落)、「営業利益」が▲14.5(同 8.0 ポイント下落)、「人員・人手」が 4.7(同 4.6 ポイント下落)といずれも悪化しており、足元は依然として弱めの動きとなっている。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲0.7(今回調査比 10.9 ポイント上昇)と再び改善が見込まれている。原材料や燃料、電気料の上昇に対する懸念はあるものの、政策効果に伴う円安や株高などを映じて、需要回復への期待感が窺える。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
		前回調査比	前回調査予測				
H 24.05(n=442)	8.6	15.6	▲25.5	16.6	8.6	2.5	▲4.8
H 24.08(n=385)	0.8	▲7.8	▲10.2	5.2	▲3.1	4.7	▲3.1
H 24.11 (n=405)	▲15.8	▲16.6	▲10.7	▲10.2	▲14.3	7.7	▲8.2
H 25.02 (n=399)	▲6.5	9.3	▲20.0	▲4.3	▲6.5	9.3	▲11.8
H 25.05 (n=469)	▲11.6	(▲5.1)	▲15.8	▲10.0	▲14.5	4.7	▲11.3
前回調査比	-	-	-	(▲5.7)	(▲8.0)	(▲4.6)	(0.5)
先行き見通し	▲0.7	-	-	▲1.9	▲9.0	12.6	▲17.9
今回調査比	(10.9)	-	-	(8.1)	(5.5)	(7.9)	(▲6.6)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

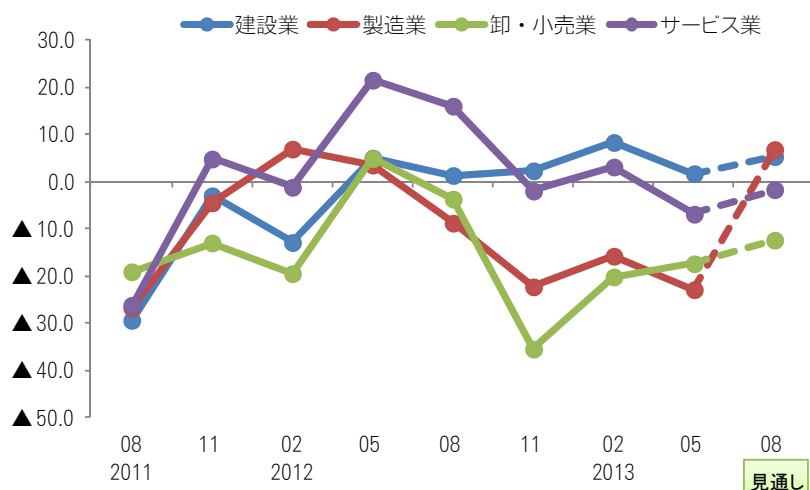
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、卸・小売業で▲17.4（前回調査比 2.8 ポイント上昇）と小幅な改善となったものの、建設業が 1.7（同 6.6 ポイント下落）と依然「良い」超ながら悪化したほか、製造業で▲22.9（同 7.1 ポイント下落）、サービス業で▲6.9（10.0 ポイント下落）とともに悪化となった。建設業では公共工事の持ち直し基調もあり底堅い状況ながら、製造業では原燃料高などを映じて低調な動きとなっている。

先行き見通しは全業種で改善の見通しとなっている。特に製造業で 6.8（今回調査比 29.7 ポイント上昇）と一転して「良い」超の見通しとなっており、円安効果の波及などに伴う需要増加期待が色濃く見られる。

図表 3 業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=442)	8.6	5.0	3.5	4.9	21.5
H 24.08 (n=385)	0.8	1.3	▲ 8.8	▲ 3.7	16.0
H 24.11 (n=405)	▲ 15.8	2.3	▲ 22.3	▲ 35.5	▲ 2.0
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	8.3	▲ 15.8	▲ 20.2	3.1
H 25.05 (n=469)	▲ 11.6	1.7	▲ 22.9	▲ 17.4	▲ 6.9
前回調査比	(▲ 5.1)	(▲ 6.6)	(▲ 7.1)	(2.8)	(▲ 10.0)
先行き見通し	▲ 0.7	5.3	6.8	▲ 12.4	▲ 1.7
今回調査比	(10.9)	(3.6)	(29.7)	(5.0)	(5.2)

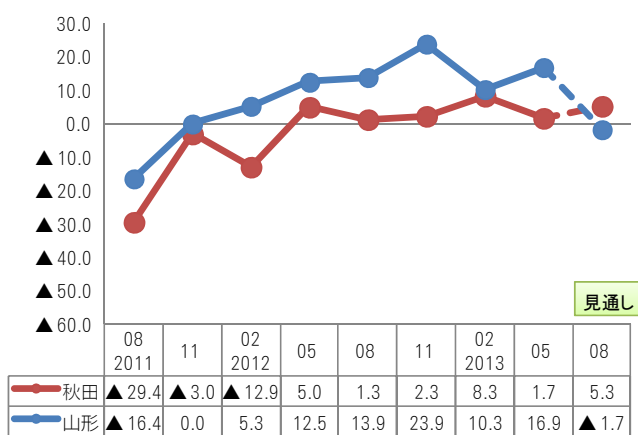
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

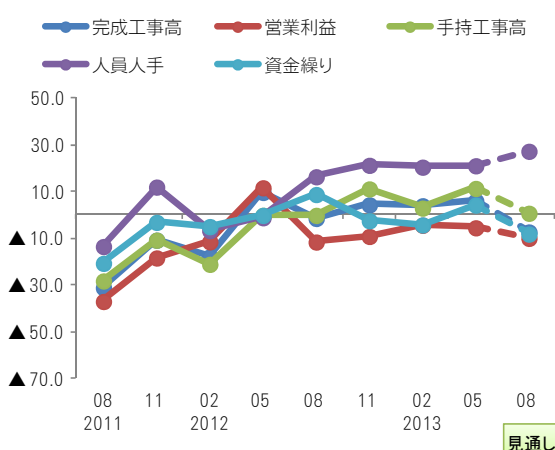
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は1.7(前回調査比 6.6 ポイント下落)と5期連続の「良い」超ながら、3期ぶりの悪化となった。また、D I 値は山形の 16.9(同 6.6 ポイント上昇)より低く、景況感の格差が再び拡大している。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「完成工事高」が6.2(同 2.1 ポイント上昇)、「手持工事高」が11.5(同 8.4 ポイント上昇)とともに持ち直し基調ながら、資材高などを映じて営業利益が▲5.3(同 1.1 ポイント下落)とやや悪化しており、また、被災地への労働力の流出が引き続き見られ、「人員・人手」が21.2(同 0.6 ポイント上昇)と不足傾向を色濃く示している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が5.3(今回調査比 3.6 ポイント上昇)と持ち直しが見込まれている。人件費や資材価格の上昇懸念もあって先行き不透明感が残っているものの、公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要への期待感が窺える。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

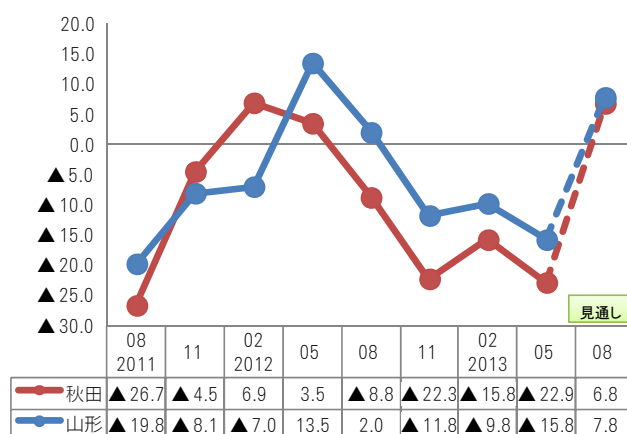
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H24.05 (n=102)	5.0	17.9	▲ 41.9	9.8	11.8	0.0	▲ 1.0	0.0
H24.08 (n=79)	1.3	▲ 3.7	▲ 20.6	▲ 1.3	▲ 11.4	0.0	16.5	8.9
H24.11 (n=89)	2.3	1.0	▲ 3.8	4.5	▲ 9.0	11.3	21.4	▲ 2.3
H25.02 (n=97)	8.3	6.0	▲ 18.0	4.1	▲ 4.2	3.1	20.6	▲ 4.1
H25.05 (n=113)	1.7	(▲ 6.6)	▲ 8.2	6.2	▲ 5.3	11.5	21.2	4.4
前回調査比	-	-	-	(2.1)	(▲ 1.1)	(8.4)	(0.6)	(8.5)
先行き見通し	5.3	-	-	▲ 7.1	▲ 9.8	0.9	27.4	▲ 8.0
今回調査比	(3.6)	-	-	(▲ 13.3)	(▲ 4.5)	(▲ 10.6)	(6.2)	(▲ 12.4)

② 製造業

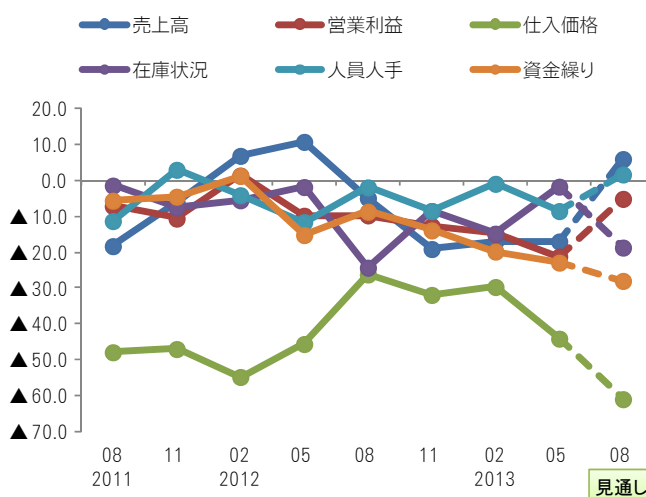
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲22.9(前年同期比 7.1 ポイント下落)と引き続き「悪い」超で、前回調査よりマイナス幅が拡大し2期ぶりの悪化となるなど、足元は停滞感が窺える。「各種DI値(前年同期比)」でみると、DI値はいずれも引き続きマイナスとなり、「在庫状況」が▲1.7(同 13.1 ポイント上昇)と在庫調整の進展が見られたものの、「売上高」が▲17.0(同 0.1 ポイント下落)と回復感を欠き、原材料等の「仕入価格」が▲44.1(同 14.4 ポイント下落)と大幅に上昇し、「営業利益」が▲21.2(同 6.3 ポイント下落)と減益傾向を強めている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が6.8(今回調査比 29.7 ポイント上昇)と一転して回復の見通しとなっている。円安に伴う原材料価格高騰の懸念はあるものの、輸出関連の増加に加え、景気の持ち直しを映じた国内受注の増加など、内外需要回復への期待感を色濃く示している。

図表 6 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

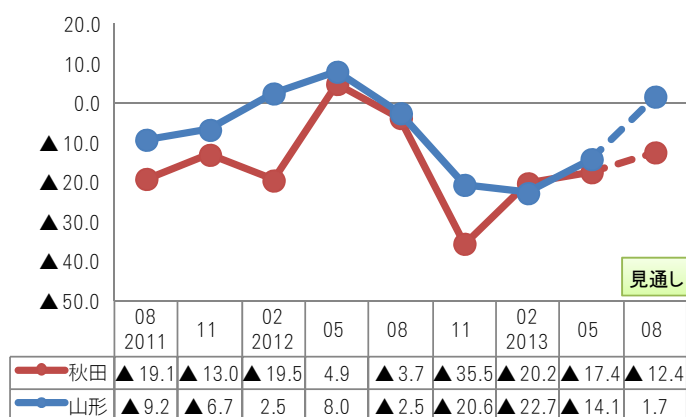
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.05(n=112)	3.5	▲3.4	▲13.7	10.8	▲9.8	▲45.6	▲1.8	▲11.6	▲15.2
H24.08(n=103)	▲8.8	▲12.3	▲6.2	▲4.9	▲9.7	▲26.2	▲24.3	▲1.9	▲8.7
H24.11(n=094)	▲22.3	▲13.5	▲15.5	▲19.1	▲12.7	▲31.9	▲8.5	▲8.5	▲13.9
H25.02(n=101)	▲15.8	6.5	▲15.9	▲16.9	▲14.9	▲29.7	▲14.8	▲0.9	▲19.8
H25.05(n=118)	▲22.9	(▲7.1)	▲21.7	▲17.0	▲21.2	▲44.1	▲1.7	▲8.5	▲22.9
前回調査比	-	-	-	(▲0.1)	(▲6.3)	(▲14.4)	(13.1)	(▲7.6)	(▲3.1)
先行き見通し	6.8	-	-	6.0	▲5.1	▲61.0	▲18.7	1.7	▲28.0
今回調査比	(29.7)	-	-	(23.0)	(16.1)	(▲16.9)	(▲17.0)	(10.2)	(▲5.1)

③ 卸・小売業

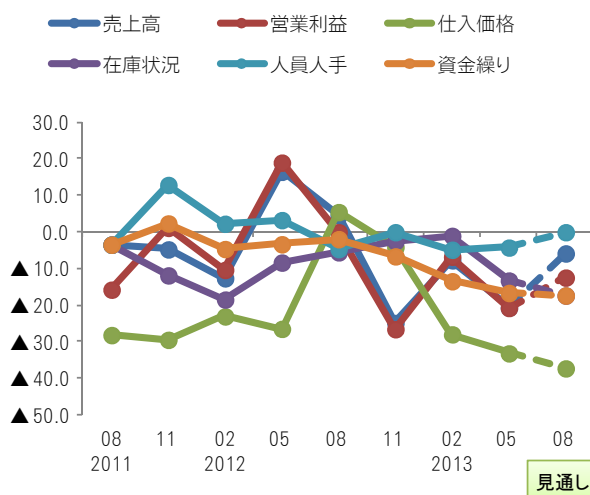
「自社の業況DⅠ値(前年同期比)」は▲17.4(前回調査比 2.8 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、前回調査に比べてマイナス幅が小幅縮小し 2 期連続の改善となった。「各種DⅠ値(前年同期比)」でみると、総じてみれば個人消費は回復感に乏しく、「人員人手」が▲4.2(同 0.6 ポイント上昇)と過剰感が幾分緩和したもの、「売上高」が▲20.6(同 12.9 ポイント下落)と再びマイナス幅が拡大し、円安の影響などで「仕入価格」が▲33.1(同 5.2 ポイント下落)とさらに上昇したことから、「営業利益」が▲20.7(同 14.0 ポイント下落)と減益傾向を強めている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DⅠ値(前年同期比)」が▲12.4(今回調査比 5.0 ポイント上昇)となり、株価上昇などを映じた消費マインド回復への期待感もあり、仕入れ価格の上昇への懸念が色濃く見られるものの、売上や営業利益が改善する見通しとなっている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DⅠ値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DⅠ値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DⅠ値

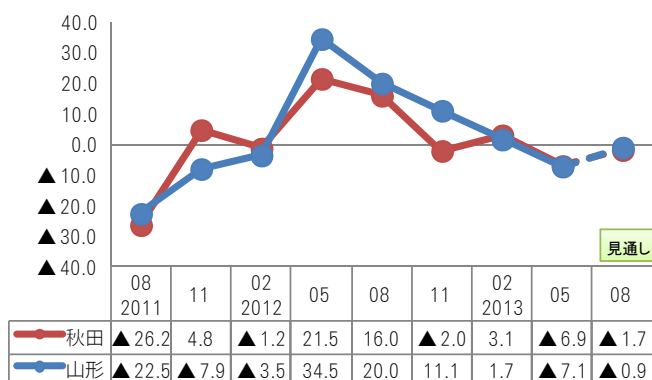
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.05 (n=121)	4.9	24.4	▲33.4	16.5	19.0	▲26.4	▲8.3	3.3	▲3.3
H24.08 (n=109)	▲3.7	▲8.6	▲5.8	4.6	0.0	5.5	▲5.5	▲4.6	▲1.9
H24.11 (n=121)	▲35.5	▲31.8	▲15.6	▲24.8	▲26.5	▲4.1	▲2.5	0.0	▲6.6
H25.02 (n=104)	▲20.2	15.3	▲26.5	▲7.7	▲6.7	▲27.9	▲1.0	▲4.8	▲13.4
H25.05 (n=121)	▲17.4	(2.8)	▲23.0	▲20.6	▲20.7	▲33.1	▲13.2	▲4.2	▲16.6
前回調査比	-	-	-	(▲12.9)	(▲14.0)	(▲5.2)	(▲12.2)	(0.6)	(▲3.2)
先行き見通し	▲12.4	-	-	▲5.8	▲12.4	▲37.2	▲17.3	0.0	▲17.3
今回調査比	(5.0)	-	-	(14.8)	(8.3)	(▲4.1)	(▲4.1)	(4.2)	(▲0.7)

④ サービス業

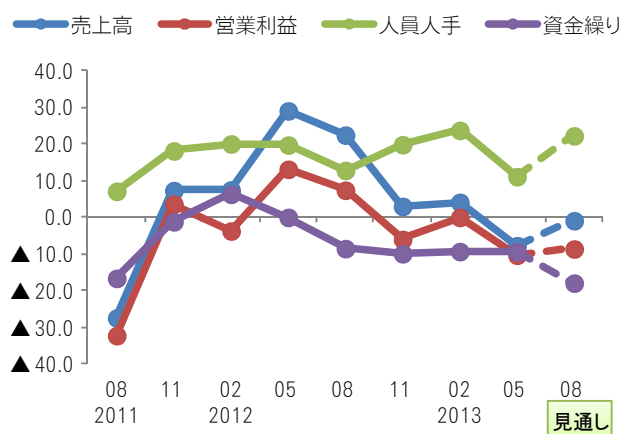
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.9(前回調査比 10.0 ポイント下落)と再び小幅ながら「悪い」超に転じ、2期ぶりの悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、売上高が▲7.7(同 11.8 ポイント下落)、営業利益が▲10.3(同 10.3 ポイント下落)とともに「悪い」超に転じ、冬期間の悪天候や燃料価格の上昇などを受けて減少傾向を示すなど、いずれの項目も悪化となった。建機レンタルなどが堅調に推移したものの、観光関連や運輸業などが総じて弱い動きとなっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲1.7(今回調査比 5.2 ポイント上昇)と回復に向かう見込みで、先行き不透明感が残るものの、円高、株高などに伴う景気回復効果波及への期待感が見られる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H24.05(n=107)	21.5	22.7	▲15.0	29.0	13.1	19.7	0.0
H24.08(n=94)	16.0	▲5.5	▲9.3	22.4	7.4	12.8	▲8.5
H24.11 (n=101)	▲2.0	▲18.0	▲5.3	3.0	▲6.0	19.8	▲9.9
H25.02 (n=97)	3.1	5.1	▲17.8	4.1	0.0	23.7	▲9.3
H25.05 (n=117)	▲6.9	(▲10.0)	▲9.2	▲7.7	▲10.3	11.1	▲9.4
前回調査比	-	-	-	(▲11.8)	(▲10.3)	(▲12.6)	(▲0.1)
先行き見通し	▲1.7	-	-	▲0.9	▲8.6	22.2	▲17.9
今回調査比	(5.2)	-	-	(6.8)	(1.7)	(11.1)	(▲8.5)

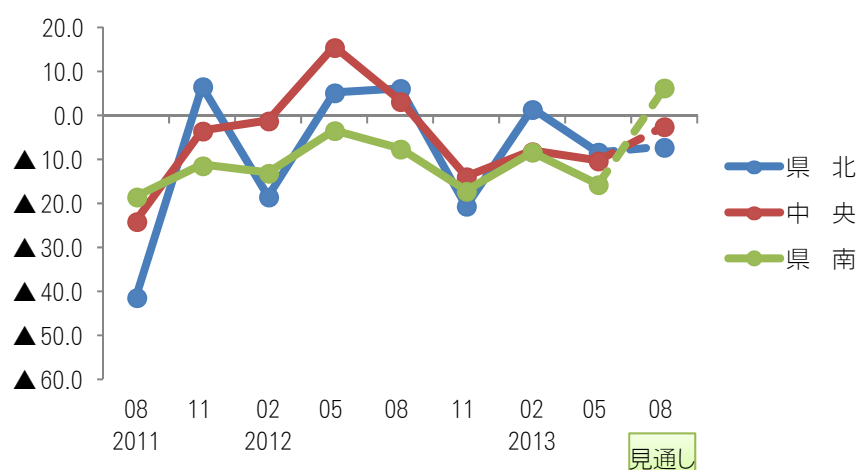
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北で▲8.2(前回調査比9.7ポイント下落)と2期ぶりに「悪い」超となったほか、中央で▲10.2(同2.1ポイント下落)、県南で▲15.6(同7.4ポイント下落)とともに前回調査よりマイナス幅が拡大するなど、いずれの地域でも悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が県南で6.4(今回調査比22.2ポイント上昇)と「良い」超が見込まれているほか、県北で▲7.1(同1.1ポイント上昇)、中央で▲2.4(同7.8ポイント上昇)とともにマイナス幅が縮小しており、各地域とも改善の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 24.05(n=442)	8.6	5.3	15.6	▲ 3.3
H 24.08(n=385)	0.8	6.3	3.3	▲ 7.5
H 24.11(n=405)	▲ 15.8	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 17.1
H 25.02(n=399)	▲ 6.5	1.5	▲ 8.1	▲ 8.2
H 25.05(n=469)	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 15.6
前回調査比	(▲ 5.1)	(▲ 9.7)	(▲ 2.1)	(▲ 7.4)
先行き見通し	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 2.4	6.4
今回調査比	(10.9)	(1.1)	(7.8)	(22.0)

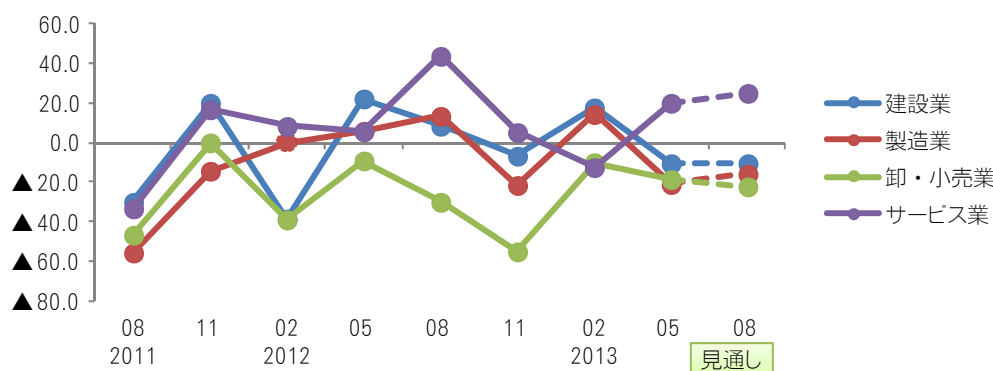
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は▲8.2(前回調査比 9.7 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化し、再び「悪い」超に転じた。業種別にみると、サービス業が 20.0(同 32.5 ポイント上昇)と再び「良い」超に転じ改善となったものの、建設業が▲10.5(同 28.2 ポイント下落)、製造業が▲21.0(同 35.3 ポイント下落)と「悪い」超に転じるなど、他の 3 業種はいずれも悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲7.1(今回調査比 1.1 ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれており、卸・小売業で小幅な悪化、建設では横ばいながら、サービス業と製造業では改善の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

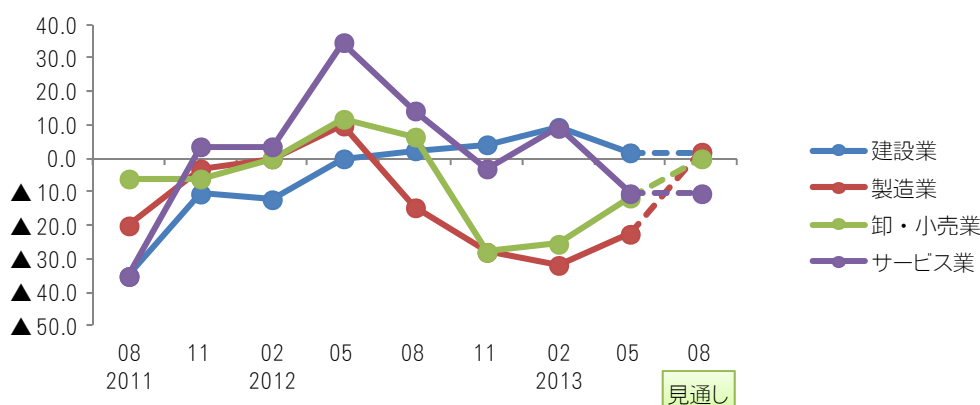
県 北 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.05 (n=075)	5.3	22.2	5.9	▲ 9.1	5.6
H 24.08 (n=063)	6.3	8.4	13.4	▲ 30.0	43.7
H 24.11 (n=068)	▲ 20.5	▲ 6.7	▲ 21.5	▲ 55.0	5.2
H 25.02 (n=67)	1.5	17.7	14.3	▲ 10.0	▲ 12.5
H 25.05 (n=85)	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 21.0	▲ 18.5	20.0
前回調査比	(▲ 9.7)	(▲ 28.2)	(▲ 35.3)	(▲ 8.5)	(32.5)
先行き見通し	▲ 7.1	▲ 10.5	▲ 15.8	▲ 22.2	25.0
今回調査比	(1.1)	(0.0)	(5.2)	(▲ 3.7)	(5.0)

② 中央

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲10.2(前回調査比 2.1 ポイント下落)と依然「悪い」超で、小幅ながらもマイナス幅が拡大した。業種別にみると、製造業が▲22.5(同 9.3 ポイント上昇)、卸・小売業が▲11.7(同 13.8 ポイント上昇)とともに依然「悪い」超ながら改善が見られたものの、サービス業が▲10.4(同 19.5 ポイント下落)と2期ぶりに「悪い」超に転じ、建設業が 1.8(同 7.6 ポイント下落)と引き続き「良い」超ながら悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲2.4(今回調査比 7.8 ポイント上昇)と改善が見込まれている。業種別では、建設業とサービス業で横ばいの見通しとなった一方、製造業と卸・小売業では回復の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

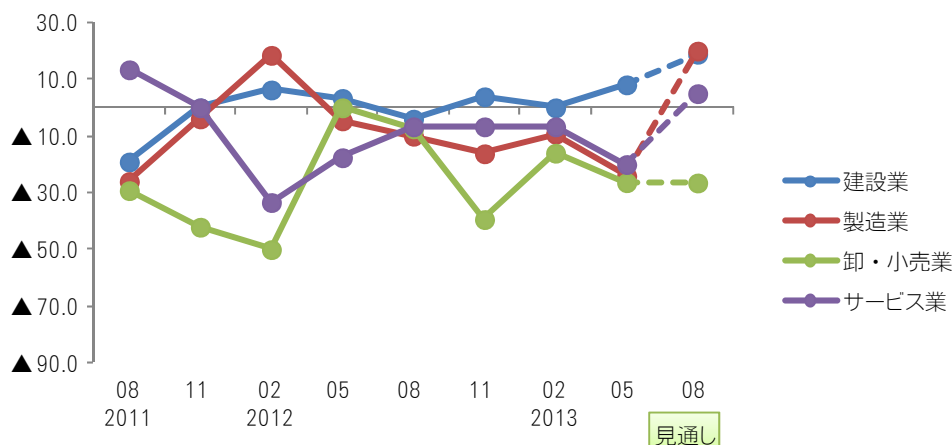
中 央		自社業況（前年同期比）				
			建 設	製 造	卸・小売	サービス
調査時(サンプル数)						
H 24.05 (n=245)		15.6	0.0	9.8	11.8	34.7
H 24.08 (n=215)		3.3	2.4	▲ 14.6	6.5	14.3
H 24.11 (n=226)		▲ 13.8	4.2	▲ 27.9	▲ 27.9	▲ 3.0
H 25.02 (n=222)		▲ 8.1	9.4	▲ 31.8	▲ 25.5	9.1
H 25.05 (n=243)		▲ 10.2	1.8	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 10.4
前回調査比		(▲ 2.1)	(▲ 7.6)	(9.3)	(13.8)	(▲ 19.5)
先行き見通し		▲ 2.4	1.8	2.0	0.0	▲ 10.4
今回調査比		(7.8)	(0.0)	(24.5)	(11.7)	(0.0)

③ 県南

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲15.6(前回調査比 7.4 ポイント下落)と前回調査に比べて2期ぶりにマイナス幅が拡大し悪化となった。業種別にみると、建設業が8.1(同8.1ポイント上昇)と「良い」超で回復が見られたものの、製造業が▲24.0(同14.7ポイント下落)、卸・小売業が▲26.4(同10.4ポイント下落)、サービス業が▲20.0(同13.3ポイント下落)と依然「悪化」超でいずれも悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が6.4(今回調査比22.0ポイント上昇)と回復に向かう見通しとなっている。業種別では卸・小売業のD I 値が依然マイナスでほぼ横ばいの見込みながら、他の業種はいずれもプラスで、製造業を始め、建設業とサービス業も回復の見通しとなっている。

図表 15 県南業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



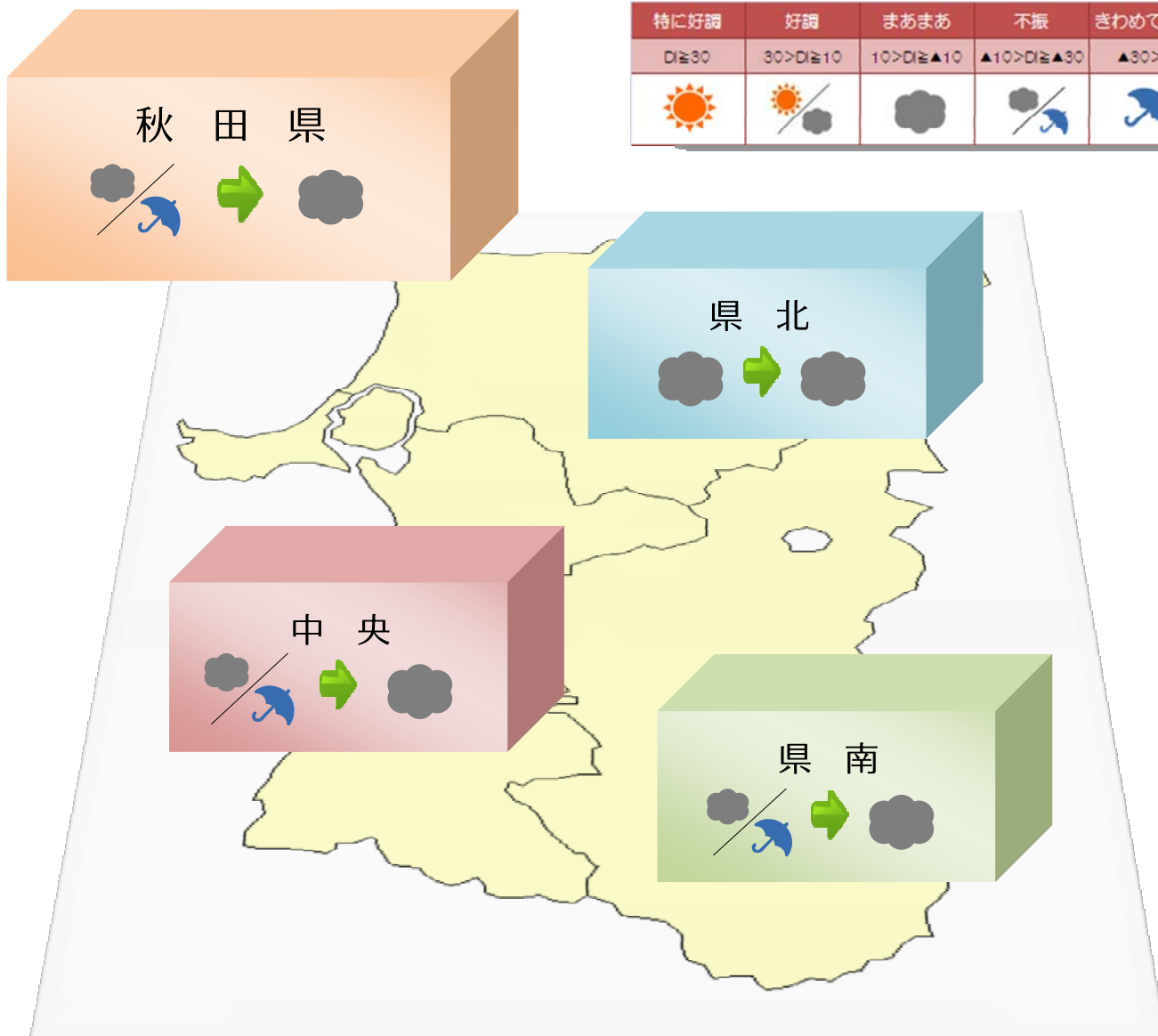
前年同期比の自社業況D I 値

県 南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=122)	▲ 3.3	3.3	▲ 4.6	0.0	▲ 17.6
H 24.08 (n=107)	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 6.7
H 24.11 (n=111)	▲ 17.1	3.9	▲ 16.2	▲ 39.4	▲ 6.7
H 25.02 (n=110)	▲ 8.2	0.0	▲ 9.3	▲ 16.0	▲ 6.7
H 25.05 (n=141)	▲ 15.6	8.1	▲ 24.0	▲ 26.4	▲ 20.0
前回調査比	(▲ 7.4)	(8.1)	(▲ 14.7)	(▲ 10.4)	(▲ 13.3)
先行き見通し	6.4	18.9	20.0	▲ 26.5	5.0
今回調査比	(22.0)	(10.8)	(44.0)	(▲ 0.1)	(25.0)

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

Ⅲ. 特別調査

1. 夏季ボーナスについて

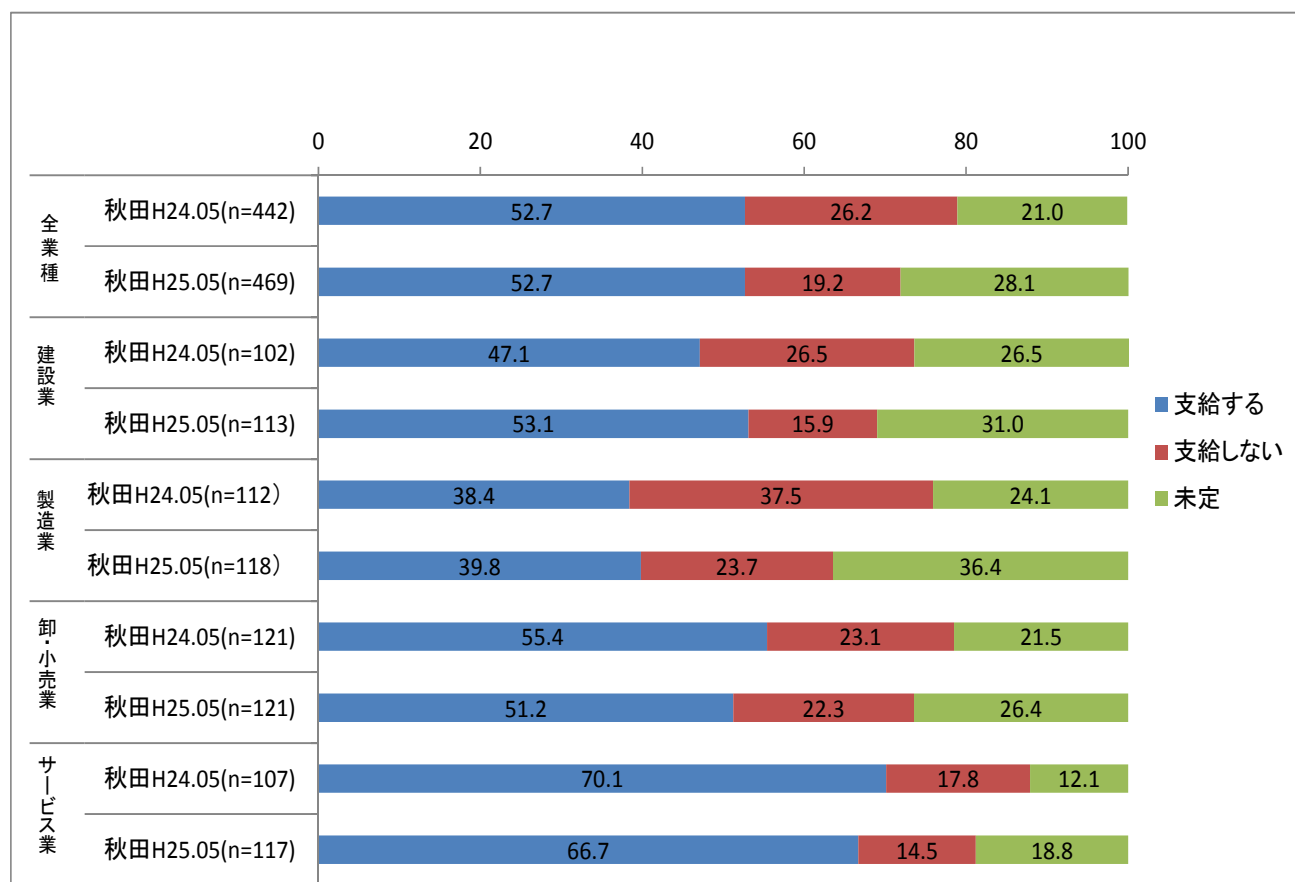
(1) 支給予定動向

支給予定企業は昨年同様の 52.7%

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(469 社)の 52.7%が「支給する」と回答しており、昨年(H24.05)の調査時点と同様の割合となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 19.2%で、昨年(26.2%)に比べて 7.0 ポイント減少した。【図表 16】。

また、業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合はサービス業が 66.7%と引き続き最も高く、次いで建設業(53.1%)が続く、以下は卸・小売業(51.2%)、製造業(39.8%)の順となった。昨年の調査時点と比較すると、建設業と製造業で割合が上昇した一方、卸・小売業とサービス業では割合が低下している【図表 16】。

図表 16 業種別「夏季ボーナスの支給動向」



(2) 支給予定額について

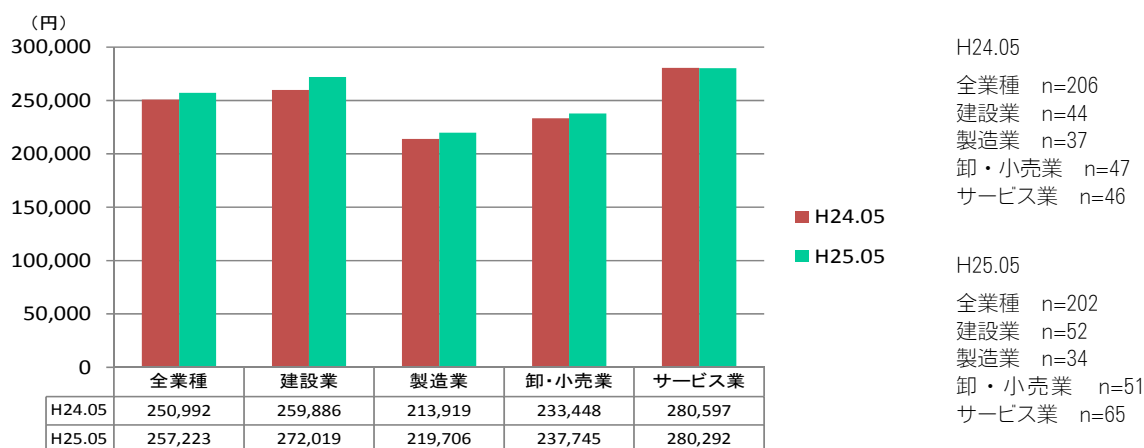
支給予定額は 25.7 万円、昨年より増加

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(202 社)で 25.7 万円となり、昨年(H24.05)の調査時点に比べて 6,231 円(2.5%)の増加となった。【図表 17】。

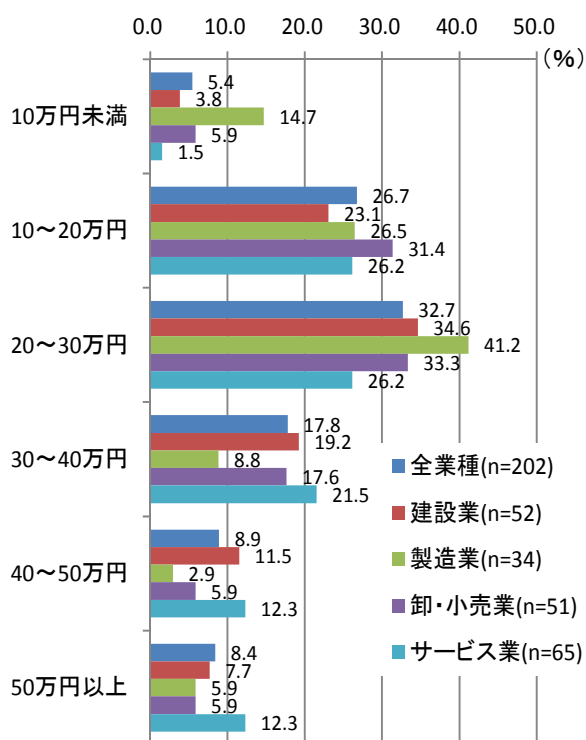
業種別にみると、サービス業の平均支給予定額が 28 万円と最も高く、一方、製造業の平均支給予定額が 22 万円と最も低い金額となった。昨年調査時点に比べて建設業を始め、製造業、卸・小売業で増加となったものの、サービス業では微減となっている。【図表 17】。

また、業種別の平均支給額の分布をみると、各業種とも「20 万円～30 万円」の割合が最も高く、総じて各業種において「10 万円～40 万円」に金額が集中しており【図表 18】、平均支給月数については、サービス業を除く 3 業種で「1.0～1.5 ヶ月」が 4 割台～5 割台と特に高い割合を示している【図表 19】。

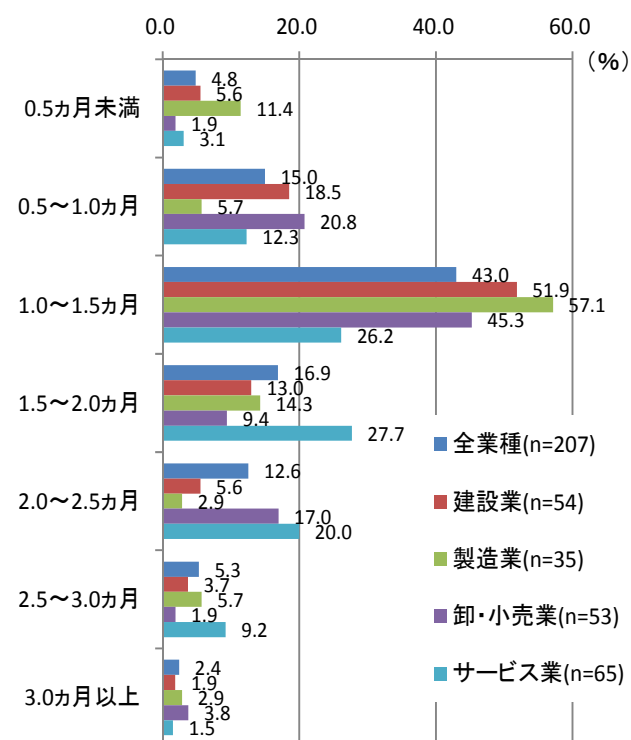
図表 17 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」



図表 18 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」



図表 19 業種別「夏季ボーナスの平均支給月数」



2. 電気料金の値上げについて

<アンケート内容>

問：電気料金値上げに向けた動きがありますが、御社の状況をお聞かせください。

①考えられる影響

1. 多大なマイナス影響あり 2. 多少のマイナス影響あり 3. ほとんどマイナス影響なし 4. プラス影響あり

②検討している対策（複数回答可）

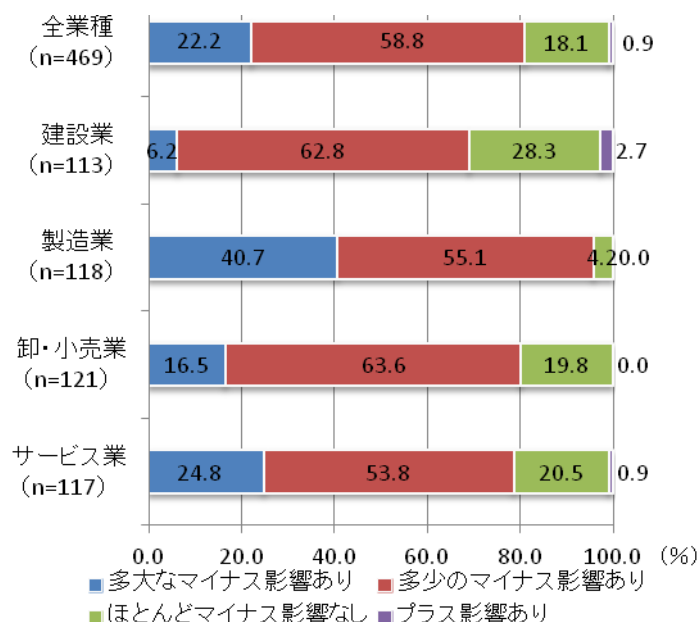
1. 今以上の省エネ推進 2. 電気代以外の経費削減 3. 生産、営業拠点の海外移転 4. 価格転嫁
5. 国内事業活動の縮小 6. 特に対策なし 7. その他（

<調査結果>（関連図表：図表 20、図表 21）

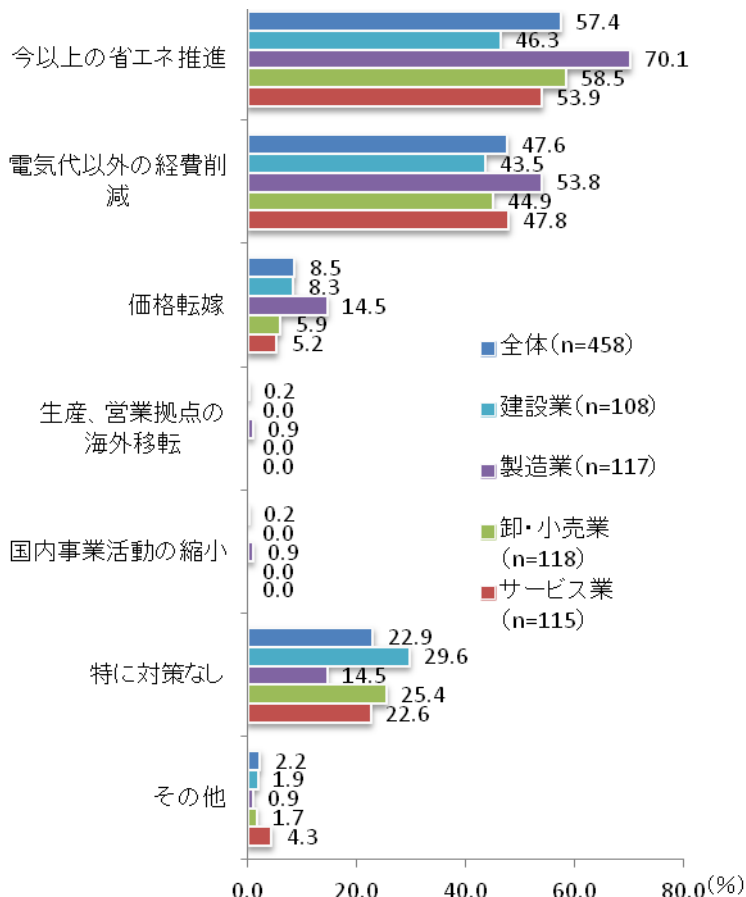
電気料金値上げの影響について尋ねたところ、全業種では「多少のマイナス影響あり」が 58.8%で最も割合が高く、これに「多大なマイナスの影響あり」(22.2%)を加えた「影響あり」と回答した企業は 81.0%と高い割合を占めた。この割合を業種別にみると、製造業が 95.8%と特に割合が高く、以下は卸・小売業(80.1%)、サービス業(78.6%)、建設業(69.0%)の順となっている【図表 20】。

検討している対策について全業種でみると、「今以上の省エネ推進」が 57.4%で最も割合が高く、次いで「電気代以外の経費削減」が 47.6%と高い割合で続き、以下は「特に対策なし」(22.9%)、「価格転嫁」(8.5%)の順となった。業種別にみると、製造業の 70.1%を始めとして、いずれの業種でも「今以上の省エネ推進」が最も高い割合を占め、これに「電気代以外の経費削減」が高い割合で続いている【図表 21】。

図表 20 業種別「電気料金値上げの影響」



図表 21 全業種「検討している対策」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	25	30	26	109
中央	82	68	98	97	345
県南	42	63	50	34	189
合計	152	156	178	157	643

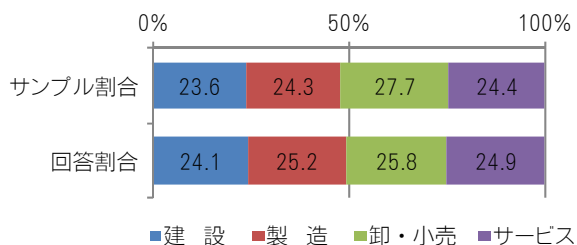
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	19	19	27	20	85
中央	57	49	60	77	243
県南	37	50	34	20	141
合計	113	118	121	117	469

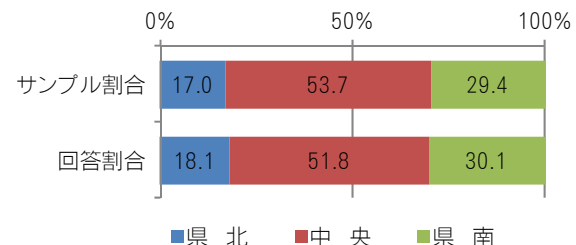
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	67.9	76.0	90.0	76.9	78.0
中央	69.5	72.1	61.2	79.4	70.4
県南	88.1	79.4	68.0	58.8	74.6
合計	74.3	75.6	68.0	74.5	72.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成25年5月7日(火)～17日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (通称売上)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
売上高 (通称売上)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製品(品)の仕入価格 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手元工事費 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I 値

$$= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508